



令和5年4月12日
日本下水道事業団

「DX推進基本計画-下水道プラットフォームとしてDXを推進-」
を初めて策定しました

日本下水道事業団（JS）では、DXの着実な推進を目的に設置されたDX推進本部会議における審議を経て、2023年3月末にDX推進基本計画を策定しました。

本計画はJSにおいて初めて策定されたDX推進を加速するための実行計画です。この計画を実施していくことで、下水道プラットフォームとして生産性・効率性を向上させ新たな価値を創出していくだけでなく、その成果をすべからく地方公共団体への総合的支援に反映することによって「下水道ソリューションパートナー」機能を一層強化し、「下水道イノベーター」としてDX活用による下水道事業の変革を牽引していきます。

日本下水道事業団におけるDX推進基本計画は、JSにおいて今回初めて策定されたDX推進を加速するための実行計画です。

2022年度、JSにおけるDXの着実な推進を図ることを目的にDX推進本部会議（委員長：日本下水道事業団理事長）が新たに設置されました。DX推進基本計画は本会議において1年間かけて審議され、この2022年度末に策定されたものです。

本計画は、最先端ICT技術を活用・普及させるためだけでなく人材育成・組織体制強化のためにやるべき施策が示された実行計画であり、JSの第6次中期経営計画とあわせた2022年度～2026年度の5年間を計画期間としています。

職員ひとりひとりがDXをじぶんごととして捉え、この計画に基づいてJSのDXを着実に実施していくことで、下水道プラットフォームとしてDXを推進し生産性・効率性向上による新たな価値を創出していくだけでなく、その成果をすべからく地方公共団体への総合的支援に反映することによって「下水道ソリューションパートナー」機能を一層強化し、DXを活用することによって「下水道イノベーター」として下水道事業の変革を牽引していきます。

【添付資料】

- ・ 日本下水道事業団 D X 推進基本計画
- ・ D X 推進基本計画（概要版）

<問い合わせ先>

日本下水道事業団

D X 戦略部 次長 神宮 誠

TEL : 03-6361-7836

E - mail : Jinguu@jswa. go. jp

DX推進基本計画

日本下水道事業団

DX戦略部

2023.03

DX推進基本計画

目次

1.	DX推進計画策定の目的等	3
1.1	DX推進基本計画策定の背景及び目的	3
1.2	計画策定期間	4
2.	DX推進基本方針	5
2.1	JSのDX推進の目指すべき方向(10年後を視野に入れた構想)	5
2.2	JSのDX推進の基本方針(計画期間内)	6
3.	個別施策(最先端ICT技術の活用・普及)	7
3.1	デジタルツールを用いた設計・施工の品質・サービス向上	7
3.2	デジタル技術を活用した新たなイノベーション創出	7
3.3	DX推進による効果を最大限発揮	8
3.4	バックオフィスの業務効率化	8
3.5	デジタルツールを活用した災害対応の迅速化・高度化	8
4.	個別施策(人材育成・組織体制の強化)	9
4.1	テレワークや遠隔臨場等のDXによる生産性の向上や業務の効率化を前提 とした新たな組織体制・業務実施体制の確立	9
4.2	働き方改革の推進	10
5.	システムやICT、デジタル関連投資や研修に必要な費用及びその評価	11
5.1	システムやICT、デジタル関連投資や研修に必要な費用	11
5.2	投資効果(投資額の評価)	11
5.3	DXツール等を導入することで期待できる時間効果について(試算)	12
6.	計画のフォローアップ	13

DX推進基本計画

1. DX推進計画策定の目的等

1.1 DX推進基本計画策定の背景及び目的

○ 日本下水道事業団(以下、JS)の第6次中期経営計画において、

- ・「下水道プラットフォーム」としてDXを推進するとともに、ICT技術の開発、技術基準の策定、国際支援、人材育成等を通じた基盤づくりにより社会全体の発展に貢献
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、生産性・効率性を向上させ、新たな価値を創出

することがJSにおけるDX推進の目的として謳われている

○そもそもDX(デジタルトランスフォーメーション)とは

- ・「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義(経済産業省)

・上記定義における「企業」を「JS」に置き換えると

「JSが社会環境や経済環境など周辺環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用し、地方公共団体、業界団体、社会のニーズを基に、JSが提供するサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、JSの事業形態そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、組織としての持続可能性を確立すること」と言える

○JSがDXを進めていくうえでの必要な事項として、

- ・デジタルを活用した経営の革新やイノベティブなサービスが組織の競争力ひいては持続可能性を決する大きな要素となっており、デジタルを最大限に使いこなせる組織へ生まれ変わることが必要不可欠

・つまりは、JSにおいて従来のIT化(一部業務・機能のデジタル化)からデジタル・トランスフォーメーション(デジタル前提で抜本的に見直すこと)へと移行することが必要。また、更なるDX推進のため、阻害要因となっている古い企業文化(固定観念)の克服や、DXを他人事ではなく自分事としてとらえるなど職員の意識改革が必要

・一般論として、多くの経営者はDXの必要性について理解しているが、既存システム

が事業部門ごとに構築され、過剰なカスタマイズがなされているなどにより、複雑化・ブラックボックス化。現場サイドの抵抗も大きく、いかにこれを実行するかが課題であることが多い。デジタル変革は「待ったなし」の状態

- ・JSにおいてもレガシー企業文化から脱却し「素早く」変化「し続ける」能力を身に付けることが重要
- ・そのためにも、変革を起こせるDX人材を社内で育成・確保することが必要不可欠。2022年度(令和4年度)中にDX人材確保・育成基本方針を定め、適切にDX人材育成の確保や育成に努めていくこととした
- ・また、デジタルの力を、効率化・省力化を目指した既存ビジネスの改善だけにとどまらず、新たな収益につながる既存ビジネスの付加価値向上や新規デジタルビジネスの創出に振り向けることを目指していくことが必要
- ・下水道分野全般に目を向けると、人口減少が進む我が国において下水道分野を経済成長させていくためには業界における既存のやり方を変えていくことも必要

○このような背景を踏まえ、

JSはDX戦略部を令和4年4月に創設し、DX推進を加速させ、

- ・プラットフォームとして下水道界での先陣を切り、社会全体の発展に貢献し、
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、生産性・効率性を向上させ、新たな価値を創出する

ために、実行計画としてDX推進基本計画を策定することとした

1.2 計画期間

○第6次中期経営計画と合わせ、2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの5年間とする

2. DX推進基本方針

2.1 JSのDX推進の目指すべき方向(10年後を視野に入れた構想)

○JSがDXを進めていった10年後に実現すべき姿を以下に示す

<円滑化・品質高度化された設計・施工>

- ・遠隔臨場、デジタル出来形管理が一般化され、施工品質が向上
- ・国内での遠隔臨場や遠隔出来形管理の手法やツール等の成果を海外支援へ展開・活用
- ・協定、契約手続き等の情報共有効率化のため、全建設プロセスにおける手続きを電子化(電子協定・電子契約・オンライン納品等)、クラウドでデータ共有するなど手続の円滑化が促進
- ・既存積算データをJS内他データとも連携させた上で、工種ごとに分類・整理し工事費概算額算出の精度向上及び作業効率化が促進。更にAI等を活用した工事概算額算出など高度な算出方法の導入活用
- ・処理場等のデジタルデータをJSで測定・蓄積。実施設計等の現地調査時等に当該デジタルデータを提供するなど設計業務の作業効率や収益性が向上
- ・BIM/CIM活用の範囲拡大。AI活用(概算額予測等)、VR/MR活用を含めた円滑な情報の共有及び伝達を進め、手戻りのない設計・施工を実施
- ・BIM/CIMモデルを利用し、積算体系の見直しを前提とした、積算と施工を連携する仕組みを構築し、積算・施工の効率化を促進

<効率化・広域化された施設管理>

- ・新AMDB(仮称)を活用し、地方公共団体の処理場・ポンプ場の施設データを管理するプラットフォーム機能を担い、施設管理データの効率的な蓄積・管理を推進。併せて、処理場運転データの収集も行い、施設管理データ及び運転データ等を活用した広域的処理場等管理支援を実施

<設計、施工、管理の統合的实施>

- ・設計・施工・管理の効率化に資するデータを一連で活用し、持続的かつ効率的な下水道マネジメントを実施

<迅速化・高度化された災害対策>

- ・処理場・ポンプ場のデジタルアーカイブ化を進め、災害時の初動体制の円滑化を進める。被災時にはクラウドで関係者が共有
- ・取得データと地理情報システム(GIS)とを連携し、大規模・広域災害時の支援体制

検討に活用

＜円滑なJS内のバックオフィス業務＞

- ・基幹システムのクラウド統合などにより、「作業」の効率化・自動化で生み出された人的余裕を、直接顧客と接する業務等へ充当
- ・また、企画（経営戦略等）や専門性（法務・会計等）を有する部門へも振り向け
- ・自動運転の普及による運転負荷の軽減
- ・コミュニケーションツールの多様化・効率化により、場所にとらわれない働き方を推進（ワークライフバランスの充実）する。それに伴いオフィス省スペース化によるコスト削減を実現

＜DX化された研修＞

- ・研修センターにおいてオンデマンド、リモート、e-learningの他、処理場のデジタルデータを活用したVR／MR研修も実施
- ・社内職員向け研修においても同様に、リモート、e-learningの他、処理場のデジタルデータを活用したVR／MR研修などを活用。職員は時間と場所を選ばずに受講可能

2.2 JSのDX推進の基本方針（計画期間内）

DXを進めていく上での5か年の方針を以下に示す

○第6次中期経営計画と策定期間は同一であり、中期経営計画に記載されたDX推進の方向性を基本方針として進めていく

つまりは、

○「下水道プラットフォーマー」としてDXを推進

「下水道プラットフォーマー」としてDXを推進するとともに、ICT技術の開発、技術基準の策定、国際支援、人材育成等を通じた基盤づくりにより社会全体の発展に貢献する

○DX推進による生産性・効率性の向上による新たな価値の創出

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により、生産性・効率性を向上させ、新たな価値を創出する

ことを計画期間内の基本方針とする。

3. 個別施策(最先端ICT技術の活用・普及)

○JSがDXを進めていった10年後に実現すべき姿となるために、この計画期間内に実施していく具体の施策を以下に示す

3.1 デジタルツールを用いた設計・施工の品質・サービス向上

- ・遠隔臨場の普及拡大
- ・360度カメラ画像・点群データ
- ・BIM/CIMの利用促進
- ・クラウド共通プラットフォームの導入
- ・ファイル共有サーバーの導入
- ・全建設プロセスにおける手続きを電子化(協定、契約、納品等)し、クラウド共有
- ・既存システムの更新・効率化・高度化
- ・JS国際業務にも遠隔臨場ツールをはじめとしたデジタルツールを活用

など国内外の設計・施工の品質・サービス向上に向けた施策を試し、実施効果を検証した上で全国展開を図っていく

3.2 デジタル技術を活用した新たなイノベーション創出

- ・JSが保有する施設台帳システム(新AMDB(仮称))を活用し、地方公共団体の処理場・ポンプ場の施設データを管理。プラットフォーム機能を担い、施設情報の電子化促進にも寄与
- ・JSが業務実施していく上で活用する基幹システムを再構築。施設台帳システム(新AMDB(仮称))ともデータ連携をはかり、施設関係のデータ管理を効率化
- ・360度カメラ画像・点群データ等のBIM/CIMデータをJSにて蓄積し、実施設計時の現地調査に設計コンサルタントにデータ提供
- ・蓄積した360度カメラ画像・点群データ等をJS職員や自治体向け研修素材としても活用、処理場見学、現場安全管理等の知識向上

などデジタル技術を活用した新たな業務展開をはかっていく

3.3 DX推進による効果を最大限発揮

- ・地方公共団体の施設情報等に関する共通マスターをJS他システムにも活用
- ・JS保有のデータを連携させワークフローの効率化などを実施。抜本的な効率化・省力化を遂行
- ・蓄積データを活用したAI予測(概算額予測など)
- ・全社データ連携を含めた経営戦略に資するライフサイクルデータマネジメント、ナレッジマネジメントの導入・活用による設計等の品質向上・業務効率化
- ・レガシー刷新(基幹システムのクラウド化、システム同士のAPI連携)

などDXを推進し、現在連携できていないデータを連携させるなど、既存の情報を最大限に活用していく

3.4 バックオフィスの業務効率化

- ・事務手続きの簡素化・効率化(事務手続きや規定・運用の変更など含む)
- ・電子印章などの承認フローの電子化
- ・あらゆる業務の電子決裁の進展
- ・サテライトオフィス／3rdオフィスの推進
- ・基幹システムのクラウド化や統合
- ・コミュニケーションツールの再構築
- ・その他

など、バックオフィスの業務効率化を小規模範囲で試行し効果を確認した上で全社展開を図っていく

3.5 デジタルツールを活用した災害対応の迅速化・高度化

- ・点群データや360度カメラ画像データのクラウド保存・蓄積
- ・デジタル防災無線の保有による災害時の通信回線の二重化

など災害対応のDX化をすすめ、常時・非常時の切れ目なく地方公共団体支援を行っていく

4. 個別施策(人材育成・組織体制の強化)

JSにおいて従来のIT化(一部業務・機能のデジタル化)からデジタル・トランスフォーメーション(デジタル前提で抜本的に見直すこと)へと移行することが必要。また、更なるDX推進のため、阻害要因となっている古い企業文化(固定観念)の克服や職員の意識改革を行うことがまずは必要である。

それを行った上で、職員一人ひとりが下水道ソリューションパートナーとしての誇りと自覚を持って仕事に取り組む組織を目指して、下水道のプロフェッショナル集団としての知識・技術を蓄積・向上する人材の育成及び組織体制の整備を推進するとともに、各職種にわたり職員を安定的に採用・育成し、技術力継承・向上を図っていく。

4.1 テレワークや遠隔臨場等のDXによる生産性の向上や業務の効率化を前提とした新たな組織体制・業務実施体制の確立

テレワークや遠隔臨場等のDXによる生産性の向上や業務の効率化を前提とした組織体制の確保、職員配置の最適化を図るとともに働く場所にとらわれない働き方を推進し、持続・成長可能な組織体制の実現を目指していく。

そのために、

- ・庁内インフラ再整備(ネットワークおよび各種デバイスの更新)
- ・IT-BCPの策定
- ・システム調達のルール(調達ガイドライン)策定
- ・DX研修の実施(一般的な職員向けのDX研修、専門性人材の育成及び確保、専門性人材育成のための研修メニューやツールの提供)
- ・BIM/CIM 研修(360度カメラや点群スキャナーを含めたBIM/CIMに関する研修及びBIM/CIMを活用した業務実施(3.2参照)に向けたツールの準備)
- ・RPA導入(個人の手作業業務の半自動化など効率化)
- ・技術の伝承/研修体制の効率化(360度カメラ画像や点群データの研修への活用や社内研修の効率化(総合事務所をまたがる施工管理研修など部署を超えた研修の実施や、研修管理アプリを使った研修アナウンスページや研修動画ページ作成活用など))

などDXインフラの再整備、調達ルールの策定やDXを活用していくための研修や人材育成を進めていく

4.2 働き方改革の推進

すべての職員が活躍できる働き方改革を推進するため、ワーク・ライフ・バランスを実現し、職員の多様な働き方のニーズに応える職場環境を整備。また、自然災害の頻発やコロナ禍を踏まえ、ワーク・ライフ・バランスと非常時における業務継続の双方の観点のバランスを考慮していく。

そのために、

- ・通信・業務環境を確保しTeams等を活用した新しい勤務形態の推進
- ・全社データ連携を含めたナレッジマネジメント等(再掲)
- ・RPA、バックオフィス関連の効率化(再掲)

など最新情報の共有を容易にするツールやオンラインで議論できる環境の構築によりペーパーレス化を一層進めるほか、JSのノウハウや問題解決の事例集、商品やサービス、人材に関する情報のデータベースを構築し、ナレッジマネジメントの取組やRPAの導入を加速させるなど、ICT環境の一層の改善を推進していく

5. システムやICT、デジタル関連投資や研修に必要な費用及びその評価

5.1 システムやICT、デジタル関連投資や研修に必要な費用

JSのシステムやICT、デジタル関連のDXに係る投資は、JSの各種計画の進捗や各施策の実施効果も踏まえつつ、弾力的に運用していく。

5.2 投資効果(投資額の評価)

新規システム導入や旧システムの更新時には、それが適切な投資額であるかを確認・判断するために評価をしておく必要がある。

○ITコスト(投資額)については、ライフサイクル期間におけるイニシャルコスト、ランニングコストに分類し、計上する

○評価方法は、投資するシステムが収益をもたらすものか、収益性はないものの業務運営に必要なものか等、その投資の特徴によって適切な手法を選択する必要がある

投資対効果の基本的な考え方

	指標	モニタリング方法	インフラ型 アプリケーションを構築するための共通基盤への投資	業務効率型 システムを導入活用することで業務効率を高め、省力化を図るもの	戦略型 経営戦略の実現に直接・間接的に貢献する投資
投資	開発当初から利用開始5年間程度の経費の合計額	毎年度の予算執行状況調査のデータを積算していく	○	○	○
効果	投資によって直接得られる回収額	収益実績から算出する			○
	投資によって間接的に得られる回収額	収益実績から推定する			○
	現行システムを継続した場合との経費の差額	毎年度の予算執行状況調査のデータを積算していく	○	○	
	現行システムを継続した場合からの付加価値（BCP、セキュリティなど）の増加	SLA要件（信頼性、継続性等）を設定し、SLAの評価を行う	○	○	
	直接経費（役務業務、通信費など）の減額	各費目の実績から算出する		○	
	業務効率化による作業時間の削減効果	SLA要件（性能等）を設定し、SLAの評価を行う		○	
	利用者の利便性の向上	定期的に調査を行い定性的に分析する		○	
	各種KPI	KPIの達成度合を評価する	○	○	○

※新規・再構築・改良業務を対象とする

・業務に必須の基幹システム更新は、上記表で言えば、業務効率型に分類されるが、

基幹システムを使用しないことは困難なため、導入可否を問うのではなく、更新の際に求める仕様を満たす複数 システムから費用等含め比較し選定することが一般的

- ・収益性を見込む業務は、上記表で言えば、戦略型に分類され、開発・運用時の収支を検討し、業務実施を判断することが一般的
 - ・業務効率化に資するツール導入(例えば、現在手動で作業している業務にシステムやツール導入)は、上記表で言えば業務効率型に分類され、投資額に見合った効果が上げられるか、効率化したことにより創出される時間効果等を評価することが必要
- 評価は1手法のみで評価するだけでなく、複数手法により検討していく場合もあることに留意する
- 投資の評価は少なくともシステム調達時(検討時)に実施する

5.3 DXツール等を導入することで期待できる時間効果について(試算)

例えば業務に必要な基幹システムではあるが老朽化や陳腐化等による更新は、上記表にもあるように導入効果で評価するのではなく、求める仕様を満たす複数のシステムの中から費用等を比較し更新していくことが一般的となる。

一方、現在手動で作業していた業務をシステムやツール導入することで効率化していく際には、効率化したことで創出された時間効果等も参考に評価していくことも必要である。期間中に実施を予定している施策のうち、ツール導入等を行うことで業務効率化や高度化が計れるものについて、いくつかの仮想定をした上で試算したところ、約30,460時間(19.3人相当)の時間価値の創出が見込めることとなった。

6. 計画のフォローアップ

DX推進基本計画のフォローアップについては、DX推進基本計画自体の進捗状況の他、ICTを含むデジタル技術の急速な技術革新や社会経済情勢の変化などの外部周辺環境の変化も踏まえ、進捗を見直し、内容をスパイラルアップしていくものとする。また、中期経営計画の毎年度進捗状況や内容見直しにも併せて見直ししていくものとする。

DX推進基本計画（要約版）

-下水道プラットフォームとしてDXを推進-

1. JSにおけるDX推進の背景や目的

JSは、下水道プラットフォームとしてDX推進により生産性等を向上、新たな価値を創出する

目標達成には以下が必要

デジタルを**最大限に使いこなす**組織へ

一部業務デジタル化から**デジタル前提で抜本的に見直す**

職員の**意識改革**を行い、DXを**自分ごととしてとらえ**、既存企業文化（**固定観念**）を克服し、素早く変化し続ける

デジタル力を既存業務の効率化だけでなく、新たな収益につながる**既存業務の付加価値向上**や**新規デジタルビジネス創出**に振り向ける

業界の経済成長のために**業界の既存のやり方を変えていく**

そのため

DX推進基本計画

DX推進を加速する実行計画としてDX推進基本計画を策定

計画期間：
2022年度（令和4年度）から
2026年度（令和8年度）の5年間

DX人材確保・育成基本方針

変革を起こせるDX人材を社内での育成・確保が不可欠

DX人材確保・育成基本方針を定め、適切にDX人材育成の確保や育成に努めていく

VR：Virtual Reality（仮想現実）
コンピュータ作成の仮想映像を立体表示し、仮想空間をあたかも現実のように体験することが可能となる」技術

MR：Mixed Reality（複合現実）
現実世界と仮想世界をより密接に融合させて可視化や操作を可能にする技術

2. DX推進基本方針 JSがDXを進めて行った10年後の絵姿

○円滑化・品質高度化された設計・施工

- ・遠隔による臨場・出来形管理を一般化、海外支援へも活用
- ・建設プロセスの手続き（契約、協定、納品等）を電子化
- ・BIM/CIM活用範囲拡大、AI（概算予測、設計照査）やVR,MR※活用による円滑な情報伝達
- ・既存積算データを活用した工事概算額の精度向上
- ・現地調査時等に処理場デジタルデータ提供など設計業務の効率化・収益性向上

○効率化・広域化された施設管理

- ・新AMDB（仮称）を活用し、処理場等の施設データを一括管理
- ・運転データも収集し、施設管理・運転データ等を活用した広域的処理場等管理支援

○設計、施工、管理の統合的实施

- ・設計・施工・管理に関するデータを一連で活用した持続的かつ効率的な下水道マネジメント

○迅速化・高度化された災害対策

- ・処理場等をデジタルデータ化、災害時初動の迅速化・円滑化

○円滑なJS内バックオフィス業務

- ・基幹システムのクラウド統合等による「作業」の効率化
- ・創出された人的資源を他部門等へ振りわけ
- ・コミュニケーションツール多様化による働き方推進

○DX化された研修（研修センター実施研修及びJS内部研修）

- ・オンデマンド・リモート・e-learningの他、処理場のデジタルデータを活用したVR/MR研修実施

【DX推進基本方針（計画期間内）】：中期経営計画を踏襲

- ・下水道プラットフォームとしてDXを推進
- ・DX推進による生産性・効率性の向上による新たな価値の創出

DX 推進基本計画（要約版）

3. 個別施策（最先端ICT技術の活用・普及）

① デジタルツールを用いた設計・施工の品質・サービス向上

- ・ 遠隔臨場の普及拡大
- ・ 360度カメラ・点群データ含めたBIM/CIMデータの利用促進
- ・ クラウド共通プラットフォームの導入
- ・ ファイル共有サーバーの導入
- ・ 建設手続きを電子化（協定、契約、納品等）・クラウド共有
- ・ JS国際業務にもデジタルツール活用

② デジタル技術活用の新たなイノベーション創出

- ・ 新AMDB（仮称）等を活用した処理場等施設データ管理（プラットフォーム機能を担う）
- ・ BIM/CIMデータの蓄積、現地調査時等にデータ提供
- ・ 蓄積BIM/CIMデータのJS内外研修素材として活用

③ DX推進による効果を最大限発揮

- ・ JS保有データ連携によるワークフロー効率化
- ・ 蓄積データ活用しAI予測（概算額予測など）
- ・ 全社データ連携によるナレッジマネジメント導入・活用
- ・ レガシー刷新（基幹システムクラウド化など）

④ バックオフィスの業務効率化

- ・ 事務手続きの簡素化・効率化（事務手続や規定・運用の変更等）
- ・ 電子印章などの承認フローの電子化
- ・ コミュニケーションツールの再構築

⑤ デジタルツールを活用した災害対応の迅速化・高度化

- ・ 360度カメラ・点群データのクラウド保存・蓄積
- ・ デジタル防災無線保有による災害時通信回線の二重化

4. 個別施策（人材育成・組織体制の強化）

『DX推進のため、固定観念の克服や職員の意識改革を行うことがまずは必要』

① テレワークや遠隔臨場等のDXによる生産性の向上や業務の効率化を前提とした新たな組織体制・業務実施体制の確立

- ・ 庁内インフラ再整備（ネットワークやデバイスなどの更新）
- ・ IT-BCPの策定、システム調達のルール策定
- ・ DX研修の実施（一般職員、専門性人材向け）及びBIM/CIM等（360度カメラ・点群データ含めた）研修
- ・ 社内研修のDX化（オンデマンド・リモート・VR/MR等の研修への活用）
- ・ BIM/CIM等を活用した業務に向けたツール整備
- ・ RPA（個人の手作業業務の半自動化技術）導入
- ・ 360度カメラ・点群データ等の研修活用や社内研修の効率化

などDXインフラ再整備、調達ルール策定やDX活用のための研修・人材育成の推進

② 働き方改革の推進

- ・ 通信・業務環境を確保、Teams等活用の新しい勤務形態の推進
- ・ ペーパーレス化の一層の推進
- ・ 人材に関する情報のデータベース構築
- ・ 全社データ連携によるナレッジマネジメント導入活用（再掲）
- ・ バックオフィス関連の効率化（再掲）

等に向け、ICT環境の一層の改善を推進

DX 推進基本計画（要約版）

- DXをじぶんごととしてとらえ推進。生産性・効率性の向上による新たな価値の創出-
- その成果を自治体総合的支援に反映し「下水道ソリューションパートナー」機能を一層強化-
- 「下水道イノベーター」としてDX活用による下水道事業の変革を牽引-

5. 投資及びその投資効果

【JSのシステムやICT等、DXに係る投資】

- JSのシステムやICT等、DXに係る投資についてはJSの各種計画の進捗や各施策の実施効果も踏まえつつ、「弾力的運用」を実施

【DXに係る投資対効果の評価について】

- 業務に必須の基幹システム更新時は、導入可否を問うのではなく、求める仕様を満たす複数システムから費用等含め比較し選定することが一般的
- 収益性を見込む業務は、開発・運用時の収支を検討し、業務実施を判断することが一般的
- 業務効率化に資するツール導入（例えば、現在手動で作業している業務にシステムやツール導入）の際は、投資額に見合った効果が上げられるか、効率化したことにより創出される時間効果等を評価することが必要

※評価は1手法のみで評価するだけでなく、複数手法により検討していく場合もあることに留意

【創出される時間価値】

- DX推進基本計画における施策のうち、業務効率化に資するツール導入を見込む施策を対象に、一定の仮定の元、創出される時間価値を試算
- 年間30,460時間（19.3人相当）の時間価値創出が見込めた

6. 計画のフォローアップ

- DX推進基本計画自体や中期経営計画の進捗状況等の他、デジタル技術の急速な技術革新や社会経済情勢の変化等の外部周辺環境の変化も踏まえ、進捗見直しや内容のスパイラルアップをしていく

JSがDXを進めて行った10年後に実現すべき姿

○円滑化・品質高度化された設計・施工

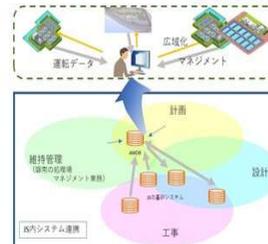
- ・遠隔臨場やデジタル出来形管理が一般化、海外業務へも活用
- ・建設プロセスの手続き（契約、協定、納品等）を電子化
- ・BIM/CIM活用範囲拡大、AIやVR/ MRを含めた円滑な情報伝達



- ・既存積算データを活用した工事概算精度向上
- ・現地調査時等に処理場デジタルデータの提供など設計業務の効率化・収益性向上

○効率化・広域化された施設管理 ○設計、施工、管理の統合的実施

- ・施設データ一括管理（新AMDB）、運転データとあわせた広域的処理場等管理支援業務の実施



- ・設計・施工・管理データの一連活用的高度化された下水道マネジメント業務の実施

○迅速化・高度化された災害対策



○円滑なJS内バックオフィス業務

- ・作業効率化による創出人的資源を他部門に振りわけ
- ・コミュニケーションツール多様化による働き方推進



電子押印



サテライトオフィス

○DX化された研修



- ・リモート等の他、処理場デジタルデータによるVR/MR研修実施